



平成 18 年 1 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 3 月 17 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当 氏名 四方 泰 TEL (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 1 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 18 年 1 月 20 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月期	26,086	6.2	368	8.1	397	5.1
17 年 1 月期	27,825	1.0	400	37.3	419	33.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 1 月期	566	-	23.56	-	3.5	1.8	1.5
17 年 1 月期	1,992	-	82.28	-	11.2	1.8	1.5

(注) 持分法投資損益 18 年 1 月期 26 百万円 17 年 1 月期 28 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 1 月期 24,317,557 株 17 年 1 月期 24,297,616 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 1 月期	21,604	16,004	74.1	655.80
17 年 1 月期	22,245	16,661	74.9	685.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 1 月期 24,393,788 株 17 年 1 月期 24,291,235 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 1 月期	717	446	154	4,546
17 年 1 月期	1,208	513	653	4,415

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 1 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 21 日 ~ 平成 19 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,800	115	165
通期	26,500	660	210

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 61 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

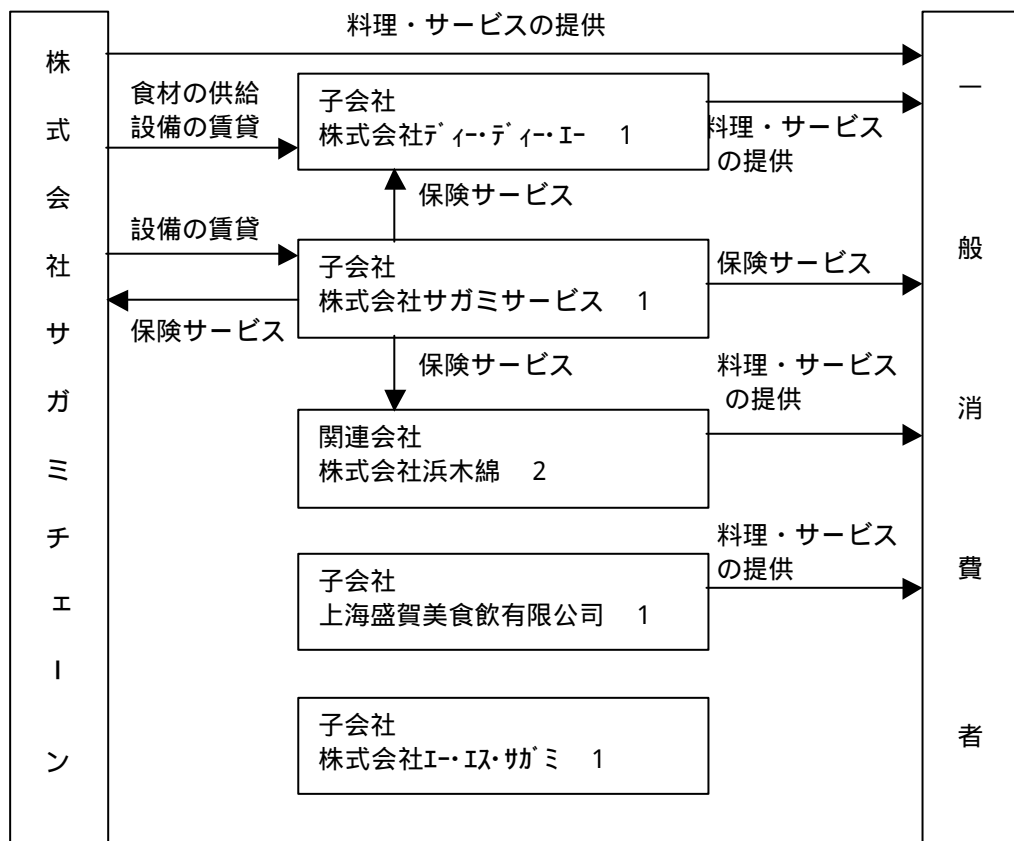
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「あいそ家」及び日本料理の「さがみ庭」の経営 あんかけスパゲティの「DONDON あん」及び麺類店「麺家サガミ」の経営 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営 その他飲食店の経営 当社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社浜木綿 株式会社イー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

< 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 >

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

当社は、平成 20 年 1 月期を最終年度とした中期経営計画を策定しております。

既存店の活性化

サガミの原点に戻った麺類を中心としたビジネスに人、物、金の経営資源を集中し、お客様に選ばれ、ご来店して頂く店舗を再構築します。

ローコスト・効率経営の強化

固定資産減損会計の早期適用により収益構造の改善とバランスシートの健全化を計るとともに、不採算店舗等を整理し、効率的な経営を推進します。

サガミブランドの向上

お客様に選ばれる店にならなければブランドを語ることはできず、お客様に評価されてこそブランドという意識の定着を図ります。

以上のテーマを三年間で推進し、「次世代に向けた経営基盤の強化」を計る計画となっております。中期経営計画の初年度となります当期におきましても、計画達成に向け「客数の減少を防ぎ増加に転じる事」の政策を展開し、麺類に集中したメニュー政策、本部固定費の削減等を強力に推進してまいりました。しかしながら、メニューの切替が期初計画より遅れたことや、年末年始の寒波、大雪等の影響により、中期経営計画初年度の目標を達成するには至りませんでした。当社の直近の業績動向等を勘案し年次計画を一部修正いたしました。中期経営計画の骨子に変更はありません。

最終年度（平成 20 年 1 月期）の数値目標（連結）

売 上 高	2 7 8 億 8 0 百万円
経 常 利 益	1 2 億円
店 舗 数	2 8 6 店舗(うちサガミ 1 8 2 店舗)

<会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策>

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役は8名、内1名は社外取締役であります。取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。

監査役は4名、内2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長（或いは議題の関係者）が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、或いは経営方針を伝える場となり、月1回開催されます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加、株価の上昇等明るい兆しを見せ始め、景気は回復基調となりました。

外食産業におきましては、雇用情勢の好転等所得環境の改善の兆しはあるものの、競争の激化に加え、BSEや鳥インフルエンザ等「食の安全」の問題も再燃し、また、記録的な寒波の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は22,440百万円（前年同期比7.3%減）となり、連結売上高の86%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店は、愛知県下に1店舗（豊田上野店）、三重県下に1店舗（長島店）を開店いたしました。また、店舗の閉鎖は6店舗（堺福田店、播磨店、埼玉北本店、高槻店、埼玉川越店、姫路広畑店）であります。

これにより、店舗数は179店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,464百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

新規出店は、愛知県下に8店舗（うち直営6店舗 - 藤ヶ丘店、池田公園店、中村大門口、刈谷新富店、大磯通店、大府北山店 うちFC2店舗 - 一宮千秋店、阿久比店）、三重県下に1店舗（直営店舗 - 四日市松原店）を開店いたしました。

また、羽島店、伏見店、植田一本松店、刈谷新富店、春日井上田楽店、扶桑店、中村大門口を直営からFCに変更し、葵店、東浦生路店をFCから直営に変更しました。なお、店舗の閉鎖は3店舗（うち直営1店舗 - 竹越店 うちFC2店舗 - 稲沢店、各務原店）であります。

これにより、直営店舗数は26店舗、FC店舗数は57店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は1,144百万円（前年同期比3.1%増）となり、うち焼肉部門の売上高は446百万円（前年同期比8.5%減）、新業態部門の売上高は698百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

新規出店は新業態部門で中国上海市に盛賀美1店舗（虹橋店）を開店いたしました。また、新たな取り組みとして、あんかけスパゲティの「DONDONあん」を3店舗、麺類専門店の「麺家サガミ」を1店舗、いずれも名古屋市内に開店いたしました。なお、店舗の閉鎖はComic&CafeのAiso-Ya1店舗であります。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、あいそ家4店舗、さがみ庭1店舗、盛賀美2店舗、DONDONあん3店舗、麺家サガミ1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高は37百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,086百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益は397百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、減損損失等特別損失の計上（802百万円）により、566百万円の当期純損失（前年同期は1,992百万円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、131百万円増加（前連結会計年度比3.0%増）し、4,546百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、717百万円（前連結会計年度比40.6%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失324百万円を計上したものの、非資金損益科目である減損損失611百万円及び減価償却費658百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、446百万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出451百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、154百万円（前連結会計年度比76.4%減）となりました。これは主として長期借入による収入1,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出813百万円及び配当金の支払額364百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年1月期	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期
株主資本比率(%)	73.6	74.0	75.7	74.9	74.1
時価ベースの 株主資本比率(%)	82.6	85.6	89.7	103.6	126.9
債務償還年数(年)	2.2	2.2	3.0	2.3	4.1
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	24.1	22.6	19.7	42.7	27.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、民間需要に支えられた景気は、緩やかな回復基調が続くものと思われ、雇用・所得環境の改善に繋がり、個人消費も緩やかな上昇が続くものと期待されます。

当社といたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進し、不況下においても、利益の上がる体質を構築したいと考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成17年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成18年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,286		4,464		178
2.受取手形及び売掛金	63		58		5
3.有価証券	265		125		140
4.たな卸資産	258		220		37
5.繰延税金資産	59		68		9
6.その他	153		164		10
7.貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	5,087	22.9	5,101	23.6	14
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	4,949		4,289		660
(2)機械装置及び運搬具	485		385		99
(3)器具及び備品	164		137		26
(4)土地	6,767		6,770		2
(5)建設仮勘定	3		0		3
有形固定資産合計	12,370	55.6	11,583	53.6	787
2.無形固定資産	188	0.8	160	0.8	28
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,167		1,475		307
(2)長期貸付金	126		155		29
(3)長期差入保証金	3,129		2,867		261
(4)繰延税金資産	130		16		114
(5)その他	363		342		21
(6)貸倒引当金	317		99		218
投資その他の資産合計	4,598	20.7	4,758	22.0	159
固定資産合計	17,158	77.1	16,502	76.4	656
資産合計	22,245	100.0	21,604	100.0	641

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成17年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成18年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	787		685		102
2. 短期借入金	200		130		70
3. 一年以内返済長期借入金	336		352		16
4. 未払金	1,299		1,129		169
5. 未払法人税等	130		106		24
6. 賞与引当金	73		63		9
7. その他	301		300		1
流動負債合計	3,128	14.1	2,767	12.8	361
固定負債					
1. 社債	1,000		1,000		
2. 長期借入金	1,337		1,507		170
3. 長期未払金	37		113		76
4. 退職給付引当金			3		3
5. 繰延税金負債			117		117
6. その他	68		77		8
固定負債合計	2,443	10.9	2,819	13.0	376
負債合計	5,572	25.0	5,587	25.8	15
(少数株主持分)					
少数株主持分	11	0.1	12	0.1	0
(資本の部)					
資本金	6,303	28.3	6,303	29.2	
資本剰余金	7,255	32.6	7,255	33.6	
利益剰余金	3,653	16.4	2,711	12.6	941
その他有価証券評価差額金	106	0.5	281	1.3	175
為替換算調整勘定	5	0.0	5	0.0	10
自己株式	650	2.9	553	2.6	97
資本合計	16,661	74.9	16,004	74.1	657
負債、少数株主持分及び資本合計	22,245	100.0	21,604	100.0	641

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日) (至 平成17年 1月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日) (至 平成18年 1月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	27,825	100.0	26,086	100.0	1,738
売 上 原 価	8,234	29.6	7,790	29.9	444
売 上 総 利 益	19,590	70.4	18,296	70.1	1,294
販売費及び一般管理費	19,190	69.0	17,928	68.7	1,261
営 業 利 益	400	1.4	368	1.4	32
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	10		8		2
2. 受 取 配 当 金	4		4		0
3. 受 取 家 賃	22		37		14
4. 保 険 金 収 入	12		25		13
5. 消 耗 器 具 備 品 売 却 益	14		10		3
6. 雑 収 入	23		29		6
営 業 外 収 益 合 計	88	0.3	117	0.4	28
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	28		26		2
2. 開 業 費 償 却	10				10
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	28		26		1
4. 雑 損 失	2		34		32
営 業 外 費 用 合 計	69	0.2	87	0.3	17
経 常 利 益	419	1.5	397	1.5	21
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	3		16		13
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		45		45
3. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0		0		0
4. 営 業 譲 渡 益			15		15
5. 賃 貸 契 約 解 約 益	9				9
6. 厚 生 年 金 基 金 解 散 益	236				236
7. そ の 他 の 特 別 利 益			2		2
特 別 利 益 合 計	250	0.9	80	0.3	169
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		0		0
2. 固 定 資 産 除 却 損	294		76		218
3. 減 損 損 失	1,646		611		1,035
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	263				263
5. 役 員 退 職 慰 労 金	0		27		27
6. 役 員 保 険 解 約 損			1		1
7. 退 職 給 付 費 用	20				20
8. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	16		0		16
9. 店 舗 閉 鎖 損 失	173		69		103
10. 持 分 変 動 損 失			15		15
11. そ の 他 の 特 別 損 失			0		0
特 別 損 失 合 計	2,415	8.7	802	3.0	1,612
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,745	6.3	324	1.2	1,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	222	0.8	141	0.6	80
法 人 税 等 調 整 額	30	0.1	101	0.4	70
少 数 株 主 損 失	6	0.0	1	0.0	5
当 期 純 損 失	1,992	7.2	566	2.2	1,426

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	増 減
		金 額	金 額	
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	7,255	7,255	
	資本剰余金期末残高	7,255	7,255	
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	6,016	3,653	2,363
	利益剰余金減少高			
	1. 配 当 金	364	364	0
	2. 役 員 賞 与	6	7	0
	3. 当 期 純 損 失	1,992	566	1,426
	4. 自己株式処分差損		3	3
	利益剰余金期末残高	3,653	2,711	941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純損失	1,745	324	1,421
2.減価償却費	887	658	229
3.減損損失	1,646	611	1,035
4.開業費償却	10		10
5.貸倒引当金の増加額又は減少額()	263	42	305
6.賞与引当金の減少額	4	9	5
7.退職給付引当金の増加額又は減少額()	218	3	222
8.受取利息及び受取配当金	15	13	1
9.支払利息	28	26	2
10.店舗閉鎖損失	152	5	147
11.持分法による投資損益	30	26	3
12.持分法変動損失		15	15
13.固定資産除却損	271	64	207
14.投資有価証券売却損益	0		0
15.ゴルフ会員権売却損益		0	0
16.ゴルフ会員権評価損	16	0	16
17.売上債権の増加()又は減少額	14	5	19
18.たな卸資産の増加額()又は減少額	9	37	47
19.仕入債務の増加額又は減少額()	70	102	173
20.未払金の増加額又は減少額()	48	111	160
21.役員賞与の支払額	6	7	0
22.その他	147	98	48
小 計	1,560	940	619
23.利息及び配当金の受取額	13	10	2
24.利息の支払額	28	25	3
25.法人税等の支払額	336	207	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	717	490
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	61	47	14
2.定期預金の預戻による収入	68	50	18
3.有価証券の取得による支出		50	50
4.有価証券の償還による収入	369	139	229
5.有形固定資産の取得による支出	490	451	38
6.有形固定資産の売却による収入	49	54	5
7.投資有価証券の取得による支出	397	50	347
8.投資有価証券の償還による収入		3	3
9.投資有価証券の売却による収入	0		0
10.関係会社に対する出資による支出		1	1
11.保証金の差入による支出	31	40	8
12.保証金の返還による収入	28	28	0
13.その他	47	82	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	513	446	66
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増減額	20	70	90
2.長期借入れによる収入	180	1,000	820
3.長期借入金の返済による支出	476	813	337
4.配当金の支払額	364	364	0
5.少数株主への配当金の支払額	0		0
6.自己株式の取得による支出	12	14	1
7.自己株式の売却による収入		107	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	653	154	499
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14	16
現金及び現金同等物の増加額	40	131	91
連結範囲拡大に伴う現金及び現金同等物増加額	33		33
現金及び現金同等物の期首残高	4,341	4,415	74
現金及び現金同等物の期末残高	4,415	4,546	131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社の数及び名称

4社 株式会社ディー・ディー・イー、株式会社サガミサービス、株式会社イー・エス・サガミ、上海盛賀美食飲有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿

持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

上海盛賀美食飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………定率法（ただし建物は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

退職給付引当金………連結子会社株式会社ディー・ディー・イー及び株式会社サガミサービスは、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却を行うこととしております。

なお、連結子会社への投資は、設立時より子会社であるため、消去差額はありませぬ。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式（確定方式）によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

（追加情報）

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に78百万円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前純損失が同額増加しております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年1月20日現在)	当連結会計年度末 (平成18年1月20日現在)																		
1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 168百万円	1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 124百万円																		
2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,854百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,270百万円																		
3. 担保提供資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>684百万円</td> </tr> </table> 担保付債務 長期借入金(1年以内返済を含む) 517百万円 預り金 22百万円 計 540百万円	建	物	51百万円	土	地	632百万円	計		684百万円	3. 担保提供資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>682百万円</td> </tr> </table> 担保付債務 長期借入金(1年以内返済を含む) 518百万円 預り金 21百万円 計 540百万円	建	物	49百万円	土	地	632百万円	計		682百万円
建	物	51百万円																	
土	地	632百万円																	
計		684百万円																	
建	物	49百万円																	
土	地	632百万円																	
計		682百万円																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)	当連結会計年度 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,134百万円 給与・賞与 8,845百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 96百万円 減価償却費 819百万円 賃借料 3,143百万円 水道光熱費 1,526百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 748百万円 給与・賞与 8,434百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 86百万円 減価償却費 597百万円 賃借料 3,032百万円 水道光熱費 1,527百万円
2. 減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物 1,299百万円、機械装置及び運搬具 111百万円、器具及び備品 41百万円、土地 60百万円、その他 133百万円であります。	2. 減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物 468百万円、機械装置及び運搬具 33百万円、器具及び備品 16百万円、その他 92百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 1 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,286百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>満期が 3 ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,415百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,286百万円	有価証券勘定	265百万円	計	4,551百万円	満期が 3 ヶ月を超える有価証券	90百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金	46百万円	現金及び現金同等物	4,415百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 18 年 1 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,464百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,590百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,546百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,464百万円	有価証券勘定	125百万円	計	4,590百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金	43百万円	現金及び現金同等物	4,546百万円
現金及び預金勘定	4,286百万円																						
有価証券勘定	265百万円																						
計	4,551百万円																						
満期が 3 ヶ月を超える有価証券	90百万円																						
預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金	46百万円																						
現金及び現金同等物	4,415百万円																						
現金及び預金勘定	4,464百万円																						
有価証券勘定	125百万円																						
計	4,590百万円																						
預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金	43百万円																						
現金及び現金同等物	4,546百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)					当連結会計年度 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計		機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計	
取得価額 相当額	百万円 36	百万円 661	百万円 61	百万円 759	取得価額 相当額	百万円 33	百万円 710	百万円 67	百万円 811	
減価償却 累計額 相当額	31	197	41	270	減価償却 累計額 相当額	31	334	51	417	
減損損失 累計額 相当額		44		44	減損損失 累計額 相当額		78		78	
期末残高 相当額	4	419	20	444	期末残高 相当額	1	296	15	314	
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
	未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
	1	年	以	内	109百万円	1	年	以	内	87百万円
	1	年	超		380百万円	1	年	超		306百万円
	合		計		489百万円	合		計		393百万円
	リース資産減損勘定残高				44百万円	リース資産減損勘定残高				78百万円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
	支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料			97百万円	支払リース料			105百万円		
	減価償却費相当額			97百万円	リース資産減損勘定の取崩額			44百万円		
	減損損失			44百万円	減価償却費相当額			105百万円		
					減損損失			78百万円		
	減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成17年1月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	306百万円	469百万円	163百万円
債券			
社債	387百万円	391百万円	3百万円
その他	73百万円	84百万円	11百万円
小 計	766百万円	945百万円	178百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30百万円	27百万円	3百万円
債券			
社債	99百万円	99百万円	0百万円
その他	5百万円	5百万円	0百万円
小 計	136百万円	133百万円	3百万円
合 計	903百万円	1,078百万円	175百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0百万円	0百万円	百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41百万円
マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	145百万円
合 計	186百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	90百万円	200百万円	200百万円	百万円
合 計	90百万円	200百万円	200百万円	百万円

当連結会計年度（平成 18 年 1 月 20 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	336 百万円	768 百万円	431 百万円
債券			
社債	198 百万円	201 百万円	2 百万円
その他	66 百万円	107 百万円	41 百万円
小 計	601 百万円	1,076 百万円	474 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
社債	198 百万円	198 百万円	0 百万円
国債	50 百万円	49 百万円	0 百万円
その他	10 百万円	9 百万円	0 百万円
小 計	259 百万円	258 百万円	0 百万円
合 計	860 百万円	1,335 百万円	474 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0 百万円	0 百万円	百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41 百万円
マネー・マネジメント・ファンド ¹ 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド ²	95 百万円
合 計	136 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
社債	百万円	400 百万円	百万円	百万円
国債	百万円	50 百万円	百万円	百万円
合 計	百万円	450 百万円	百万円	百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 そしてその承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部で行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年1月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年1月20日現在)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用していましたが、平成16年6月30日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。当社はこれに伴い、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。国内連結子会社1社は退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用(注)1.</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. その他(注)2.</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 「ト. その他」は確定拠出年金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1.	45百万円	ロ. 利息費用	7百万円	ハ. 期待運用収益	2百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	20百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト. その他(注)2.	44百万円	チ. 退職給付費用	120百万円	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		イ. 割引率	1.5%	ロ. 期待運用収益率	0.75%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額	ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社2社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社2社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ. 退職給付債務	3百万円	ロ. 退職給付引当金	3百万円	イ. 勤務費用(注)	3百万円	ロ. 確定拠出年金の拠出額	86百万円	ハ. 退職給付費用	90百万円
イ. 勤務費用(注)1.	45百万円																																										
ロ. 利息費用	7百万円																																										
ハ. 期待運用収益	2百万円																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	20百万円																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																																										
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																										
ト. その他(注)2.	44百万円																																										
チ. 退職給付費用	120百万円																																										
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)																																											
イ. 割引率	1.5%																																										
ロ. 期待運用収益率	0.75%																																										
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額																																										
ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																											
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																										
イ. 退職給付債務	3百万円																																										
ロ. 退職給付引当金	3百万円																																										
イ. 勤務費用(注)	3百万円																																										
ロ. 確定拠出年金の拠出額	86百万円																																										
ハ. 退職給付費用	90百万円																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年1月20日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗差入保証金損失否認</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>連結手続上相殺される未実現利益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	29百万円	未払事業税否認	6百万円	借地権償却費否認	23百万円	減価償却超過額	49百万円	ゴルフ会員権評価損否認	11百万円	投資有価証券減損否認	36百万円	貸倒引当金繰入超過額	122百万円	閉鎖店舗固定資産除却損否認	27百万円	閉鎖店舗差入保証金損失否認	40百万円	連結手続上相殺される未実現利益	1百万円	減損損失	668百万円	その他	44百万円	繰延税金資産小計	1,062百万円	評価性引当額	784百万円	繰延税金資産合計	277百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	87百万円	繰延税金資産の純額	190百万円	法定実効税率 (調整)	41.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	6.4%	持分法投資損失	0.7%	税率変更による差異	0.1%	評価性引当額の増加	46.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損否認</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">63.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.8%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25百万円	未払事業税否認	17百万円	借地権償却費否認	24百万円	減価償却超過額	58百万円	ゴルフ会員権評価損否認	0百万円	投資有価証券減損否認	99百万円	貸倒引当金繰入超過額	35百万円	転貸店舗家賃差額	24百万円	減損損失	727百万円	繰越欠損金	189百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	1,234百万円	評価性引当額	1,055百万円	繰延税金資産合計	178百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	192百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	210百万円	繰延税金資産の純額	31百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	32.6%	持分法投資損失	3.3%	持分変動損失	2.0%	評価性引当額の増加	63.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%
賞与引当金損金算入限度超過額	29百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	6百万円																																																																																																																		
借地権償却費否認	23百万円																																																																																																																		
減価償却超過額	49百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	11百万円																																																																																																																		
投資有価証券減損否認	36百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	122百万円																																																																																																																		
閉鎖店舗固定資産除却損否認	27百万円																																																																																																																		
閉鎖店舗差入保証金損失否認	40百万円																																																																																																																		
連結手続上相殺される未実現利益	1百万円																																																																																																																		
減損損失	668百万円																																																																																																																		
その他	44百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,062百万円																																																																																																																		
評価性引当額	784百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	277百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																																																																		
その他	6百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	87百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	190百万円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.6%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																		
住民税均等割等	6.4%																																																																																																																		
持分法投資損失	0.7%																																																																																																																		
税率変更による差異	0.1%																																																																																																																		
評価性引当額の増加	46.4%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	25百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	17百万円																																																																																																																		
借地権償却費否認	24百万円																																																																																																																		
減価償却超過額	58百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	0百万円																																																																																																																		
投資有価証券減損否認	99百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	35百万円																																																																																																																		
転貸店舗家賃差額	24百万円																																																																																																																		
減損損失	727百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	189百万円																																																																																																																		
その他	31百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,234百万円																																																																																																																		
評価性引当額	1,055百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	178百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	192百万円																																																																																																																		
その他	9百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	210百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	31百万円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																		
住民税均等割等	32.6%																																																																																																																		
持分法投資損失	3.3%																																																																																																																		
持分変動損失	2.0%																																																																																																																		
評価性引当額の増加	63.5%																																																																																																																		
その他	1.8%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%																																																																																																																		

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)及び当連結会計年度(自平成17年1月21日至平成18年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)及び当連結会計年度(自平成17年1月21日至平成18年1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)及び当連結会計年度(自平成17年1月21日至平成18年1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)及び当連結会計年度(自平成17年1月21日至平成18年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 （自平成16年1月21日 至平成17年1月20日）	当連結会計年度 （自平成17年1月21日 至平成18年1月20日）
1株当たり純資産額 685.63円 1株当たり当期純損失 82.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 655.80円 1株当たり当期純損失 23.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前連結会計年度 （自平成16年1月21日 至平成17年1月20日）	当連結会計年度 （自平成17年1月21日 至平成18年1月20日）
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失金額
当期純損失 1,992百万円	当期純損失 566百万円
普通株主に帰属しない金額 6百万円	普通株主に帰属しない金額 7百万円
（うち役員賞与） 6百万円	（うち役員賞与） 7百万円
普通株式に係る当期純損失 1,999百万円	普通株式に係る当期純損失 573百万円
期中平均株式数 24,297千株	期中平均株式数 24,317千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年4月19日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式取得方式） 普通株式 395千株 平成16年4月15日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権方式） 普通株式 51千株	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成16年4月15日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権方式） 普通株式 45千株

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
外 食 事 業	和 食 麵 類 部 門	24,205	87.0	22,440	86.0
	ど ん ど ん 庵 部 門	2,477	8.9	2,464	9.5
	そ の 他 の 部 門	1,110	4.0	1,144	4.4
そ の 他 の 事 業		31	0.1	37	0.1
合 計		27,825	100.0	26,086	100.0